

台湾情報誌

Jun  
2023  
6

Vol.987

# 交流

台湾經濟の最新動向



令和5年度日本台湾交流協会表彰受章者

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

2023  
vol.987

6

## 目次

### 台湾経済の最新動向

柏瀬あすか ..... 1

### 2024年総統選挙の「脇役」が繰り広げる前哨戦

—現実路線を歩む現総統の訪米と「中華民国の夢」を追い求める前総統の訪中—  
五十嵐隆幸 ..... 7

### 令和4年秋の外国人叙勲

台湾人受章者（3名）に対する勲章伝達式の実施について ..... 14

### 「日本留学奨学金同窓会」の開催

日本台湾交流協会台北事務所 広報文化部 ..... 18

日本台湾交流協会事業月間報告（5月実施分） ..... 22

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### 日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大半を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

### 表紙写真

日本台湾交流協会表彰は、当協会の活動に協力し、特に推奨するに値する顕著な貢献及び善行を行ったと認められる個人又は団体について、その功績を称えるものです。

このたび、前田吉徳・台湾日本人会・台北市日本工商会前総幹事に対し、泉裕泰・台北事務所代表より表彰いたしました。

# 台湾経済の最新動向

ジェトロアジア経済研究所海外派遣員 柏瀬 あすか

2022年後半以降、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の拡大状況に落ち着きが見られ、水際対策も緩和されるなど、経済回復を後押しする動きが見られた。他方、半導体をはじめとするエレクトロニクス産業が在庫調整局面に突入したことから、台湾の経済成長への下押し圧力が懸念されている。本稿では、台湾当局の発表およびジェトロのビジネス短信を基に、貿易と投資を中心とした2022年通年と2023年第1四半期の経済動向を概観する。

## 1. 2023年の経済成長率は鈍化の見通し

行政院主計総処（以下、主計総処）によると、台湾の2022年通年の成長率は2.35%だった。2021年は資本形成や貿易が好調だったことから新型コロナ禍でも6.53%と高い成長率を記録したが、2022年は減速した。

通年の成長率の需要項目別寄与度をみると、内需は3.19ポイントと前年から1.33ポイント低下した（表1参照）。内訳をみると、消費活動の正常化によって民間消費が1.58ポイントと前年から回復した一方、民間の固定資本形成（投資）は1.37ポイントと前年から低下した。外需も低迷し、2022年通年でマイナス0.83ポイントとなった。主計総処<sup>1</sup>によると、2022年第4四半期は、観光客増加によってサービス輸出が押し上げられたものの、インフレや利上げ圧力による世界的な最終需要抑制や、在庫調整の持続、加えて中国のゼロコロナ政策が消費及び生産活動に影響を与えたことにより、財・サービスを合わせた実質輸出が落

表1 実質GDP成長率の需要項目別寄与度

（単位：ポイント）

	2021年	2022年	2023年(F)
実質GDP成長率(%)	6.53	2.35	2.04
内需	4.52	3.19	2.96
民間消費	△0.17	1.58	3.15
政府消費	0.51	0.49	0.32
固定資本形成	3.50	1.64	△0.40
民間	3.73	1.37	△0.58
公営	0.07	0.18	0.10
政府	△0.31	0.09	0.08
在庫変動	0.68	△0.52	△0.11
外需	2.01	△0.83	△0.92
輸出	10.03	1.49	△0.43
輸入	8.02	2.33	0.49

（注）2023年は予測値。

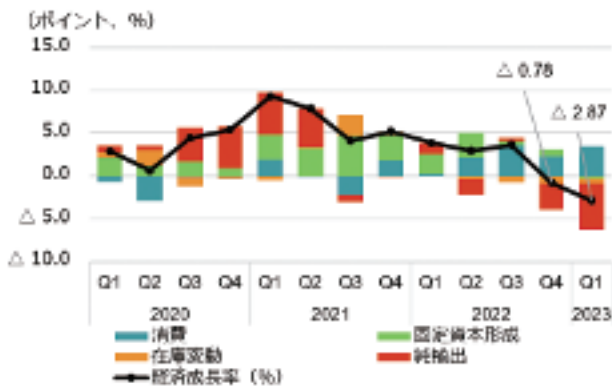
（出所）行政院主計総処（5月26日発表）を基に作成

ち込んだと分析している。四半期ごとの実質GDP寄与度をみると、2022年後半に消費が回復した一方で、2021年半ばまで経済をけん引した貿易（純輸出）の寄与が縮小したほか、在庫変動も足かせになっている状況がうかがえる（図1参照）。

主計総処は5月26日に、2023年通年の実質GDP成長率見通しを2.04%と発表した。項目別寄与度は内需が2.96ポイント、うち民間消費は3.15ポイント、民間投資はマイナス0.58ポイントとした。民間投資は2月の予測から1.36ポイント下方修正されたが、これは世界経済の不確実性の高まりや、メーカーにおける在庫調整のため生産抑制、企業が投資に慎重な姿勢を示していること、また比較対象となる2022年の水準が高いことなどが背景にあるという。外需については、

1 2023年2月22日の速報値発表時の解説。

図1 実質GDP成長率の項目別寄与度（四半期別）



(社) 2023年第1四半期は速報値。  
 (出所) 行政院主計総処 (5月26日発表) を基に作成

2022年から継続するインフレ圧力や在庫調整に加え、世界的な経済成長の減速<sup>2</sup>を受けることや、消費の対象がサービス中心であることなどから、マイナス0.92ポイントと見込んだ。

足元の状況については、2023年第1四半期の実質GDP成長率（速報値）を前年同期比マイナス2.87%とした。需要項目別寄与度（図1）をみると、消費が回復した一方、純輸出による経済成長抑制が顕著となった。なお、輸出が不調なものの、失業率は2023年4月に3.50%と、コロナ禍以前（2019年4月）の水準である3.67%を下回った。主計総処の陳恵欣・国政普查処副処長は、輸出が減少し、製造業の雇用が影響を受けているものの、新型コロナ後に生活が通常に戻るにつれ、サービス業が活発化し、人材需要が高まっていると説明した<sup>3,4</sup>。

このほか、域内の経済指標をみると、2023年4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.76%上昇した。衣類、卵類、肉類、外食費、油価が上昇したほか、レジャー・娯楽サービス等の値上げが主要因となった。生産者物価指数(PPI)は、前年同月比1.98%下落した。主に、石油および

石炭製品、金属、化学材料等の価格が下落した<sup>5</sup>。

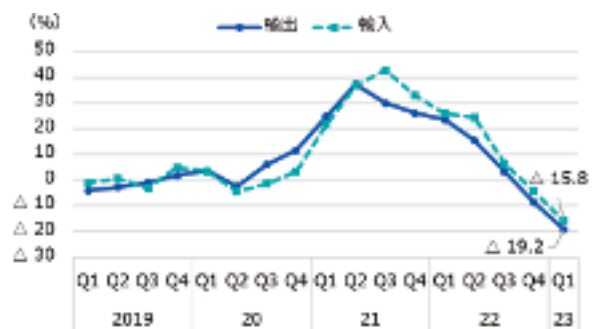
## 2. 貿易は減速、2023年前半は下押し圧力が継続

財政部によると、台湾の2022年の貿易額は、輸出が前年比7.4%増の4,795億ドル、輸入が11.9%増の4,276億ドルとなった。いずれも過去最高額を更新したが、2021年に比べて伸び率は鈍化した<sup>6</sup>。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先である中国向けは、情報通信機器や光学器材の減少が響き、前年比3.8%減となった。他方、ASEAN、米国、香港、欧州、日本向けについては、いずれも増加し、過去最高額を更新した。商品別輸出では、電子部品、鉱産品、情報通信機器、輸送機器などが増加した（表2参照）。

輸出入額の伸び率を四半期ごとに見ると、いずれも2021年半ばをピークに鈍化し、2022年第4四半期以降はマイナスとなっている（図2参照）。2023年第1四半期の貿易額は、輸出が前年同期比19.2%減、輸入が15.8%減となった。国・地域別にみると、最大の輸出先の中国が33.4%減となったほか、香港は25.5%減、ASEANが16.5%減、米国が16.6%減、欧州が1.6%減、日本が5.0%減と、

図2 台湾の四半期別輸出入額伸び率（前年同期比）



(出所) 財政部貿易統計を基に作成

2 IMFは4月11日に、世界の実質GDP成長率は2022年の3.4%から、2023年に2.8%へ鈍化し、2024年には3.0%に回復するとの予測を発表した。

3 工商時報「4月失業率降至3.5% 創近23年同期最低」2023年5月22日

4 2023年1～4月の類型業種別就業者数の増減は、製造業が前年同期比0.3%減、サービス業は0.9%増だった。

5 世界銀行が4月27日に発表した「一次産品市場の見通し」によると、2023年の世界のエネルギー製品（原油、天然ガス、石炭等）価格指数は、世界経済の鈍化や暖冬、ロシアとウクライナから輸出される主要産品の貿易相手先が変化していることなどから、2022年に比べ25.8%下落するという。金属・鉱物価格も、世界全体の需要縮小や、中国の経済回復がサービス産業中心と予測されることから、8.4%の下落が見込まれている。詳細は、ジェトロ・ビジネス短信「2023年の一次産品価格指数は急落、前年比2割減、世界銀行の見通し」2023年5月1日参照。

6 ジェトロ・ビジネス短信「2022年の貿易額は過去最高も、伸び率は鈍化」2023年1月10日

表2 2022年の主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	金額	構成比	伸び率
輸出総額	479,522	100.0	7.4
電子部品	200,136	41.7	16.4
情報通信機器	64,728	13.5	5.6
卑金属および同製品	36,877	7.7	0.2
一般機器	28,577	6.0	2.7
プラスチック・ゴム および同製品	26,062	5.4	△12.7
化学工業品	23,430	4.9	0.1
鉱産品	19,791	4.1	63.2
石油錬製品	16,759	3.5	72.9
光学器材および精密 機器等	16,836	3.5	△16.2
光学器材	10,042	2.1	△27.2
輸送機器	16,645	3.5	14.1
電機機器	15,824	3.3	10.2
輸入総額	427,600	100.0	11.9
電子部品	98,459	23.0	7.8
鉱産品	83,989	19.6	46.4
原油	31,326	7.3	57.4
一般機器	49,090	11.5	10.5
化学工業品	35,975	8.4	6.9
卑金属および同製品	28,149	6.6	△3.4
情報通信機器	28,081	6.6	6.1
光学器材および精密 機器等	17,861	4.2	2.7
精密機器	14,275	3.3	5.1
輸送機器	14,695	3.4	9.3
電機機器	14,450	3.4	2.5
プラスチック・ゴム および同製品	10,659	2.5	△4.0

(注) 総額はその他を含む。

(出所) 台湾財政部統計

軒並み減少した<sup>7</sup>。財政部はその背景として、世界的に経済成長のスピードが鈍化していることや、最終製品の需要が依然として弱く、メーカーの在庫調整が継続していることなどを挙げた。また、今後については、世界的な貿易の伸び率が鈍化すること<sup>8</sup>や米中対立による不確実性の高まりにより、上半期の輸出は引き続きの下押し圧力を受けるとの見通しを示した。

また、輸出受注額に目を向けると、2023年第

1 四半期（1～3月期）は前年同期比21.3%減の1,362億ドルとなった<sup>9</sup>。商品別にみると、光学器材が40.8%減、プラスチック製品が36.4%減、化学品が33.6%減、金属が31.9%減、機械が25.9%減、電子製品が24.6%減、電気機器が16.8%減、情報通信機器が12.6%減、鉱産品が10.6%減だった。

### 3. 2022年の対日輸出は過去最高額を更新

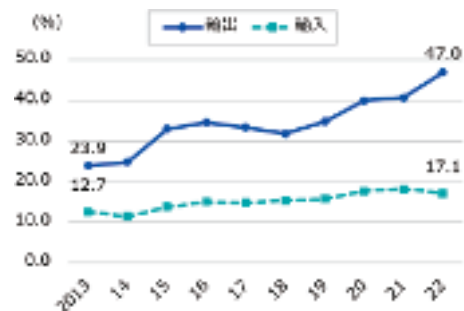
2022年の対日輸出額は前年比15.1%増の336億ドルと、過去最高額を更新した。輸出額の増加は2017年以降6年連続となる。構成比の半分近くを占める電子部品の輸出が31.5%増と好調だったことが寄与した。なお、輸出額全体に占める集積回路の割合は47.0%と、過去10年間で約2倍に増加した（図3参照）。

輸入額は2.7%減の546億ドルとなった。輸入シェアの一般機械（構成比20.7%）は5.2%増となったものの、電子部品（同21.4%）は1.8%減となった。また、化学工業品（同15.3%）も0.2%減となった。

### 4. グリーンエネルギーの大型案件が対内直接投資額を牽引

経済部投資審議委員会によると、2022年の対内直接投資（中国を除く<sup>10</sup>、認可ベース）は、件数が前年比5.4%減の2,566件、金額は77.9%増

図3 対日貿易額に占める集積回路の比率



(注) 集積回路はHS8542で定義。

(出所) 財政部貿易統計を基に作成

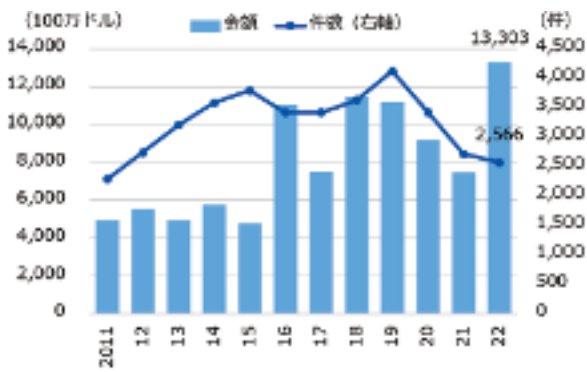
7 ジェトロ・ビジネス短信「第1四半期の輸出入ともに前年同期比2桁減、輸出伸び率は7カ月連続マイナス」2023年4月18日

8 WTOは4月5日、2022年の世界貿易量（推計値、輸出入平均）は前年比2.7%増、2023年は前年比1.7%増との見通しを発表した。

9 経済部統計処「外銷訂單統計」2023年4月20日

10 中国からの直接投資は、件数が前年比6.1%減の46件、金額は66.7%減の3,873万ドルだった。

図4 対内直接投資の金額と件数の推移



《注》総額には中国への投資は含まれない。  
《出所》投資審議委員会「投資統計月報」よりジェトロ作成

の133億327万ドルとなった（図4参照）。投資額はデータが確認できる1952年以降では3番目の水準となった。背景には、デンマークの洋上風力大手オステッドによる、沃旭東南大彰化控株と大彰化西南離岸風力発電への増資などの大型案件が認可されたことがある<sup>11</sup>。また、これらの大型案件により、国・地域別の投資額では、デンマークが最大で投資額全体の26.9%を占めた。業種別では、金融・保険が41.6%を占めたほか、卸・小売りが14.2%、電力・ガス供給が14.2%、機械設備製造が5.9%、専門・科学および技術サービスが3.7%で、これら上位5業種で全体の約8割を占めた。

日本からの直接投資は金額が前年比2.3倍の16億9,941万ドル、件数は218件だった。件数は減少したが、機械設備製造業や電力設備製造業の案件により投資額が増加した。

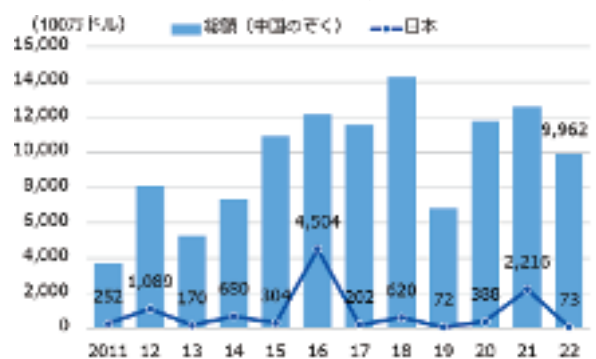
2023年第1四半期（1～3月期）の対内直接投資については、件数は前年同期比4.5%減の537件、金額は7.9%減の26億2,553万ドルだった。金額別の構成比では、ドイツが36.3%を占め最大となった。雲林ホールディング（ドイツのwpcグループが株式を保有）による、允能風力発電への9億5,280万ドルの増資案が承認されたことが背景にある。日本からの直接投資額は1億9,862万ドルで、全体の7.6%を占めた。

また、2019年7月から実施している「投資台湾三大法案」<sup>12</sup>については、2023年5月4日時点で認可された案件の総数が1,353件、投資総額は2兆574億台湾ドル（約9兆500億円、1台湾ドル=4.4円）、これらの案件によって創出される雇用は想定で14万5,455人となった<sup>13</sup>。このうち、2年以上対中投資を行い米中貿易摩擦の影響を受けた企業を対象とする「歓迎台商回台投資行動方案」については、4月28日時点で287社が認可を受け、投資額は1兆1,745億台湾ドル（約5兆1,600億円）となっている。

## 5. TSMCのアリゾナ工場増資で2023年第1四半期の対外直接投資は3.4倍に

対外直接投資（中国を除く<sup>14</sup>、認可ベース）は、件数が前年比35.2%増の546件、金額は20.9%減の99億6,228万ドルだった。対外投資額の減少について、投資審議委員会は、2021年に台湾積体回路製造（TSMC）の日本への投資や、聯発科技（メディアテック）のシンガポール子会社への増資などの大型案件があったことによる反動減と説明した（図5参照）。主な投資先はシンガポール（構成比33.8%）、米国（10.9%）、英領中南米地域（9.5%）、ベトナム（5.5%）、韓国（4.7%）だった。業種別の構成比では、金融・保険が23.6%、運輸・倉庫が18.1%、電子部品製造が13.2%を占めた。

図5 台湾の対外直接投資額の推移



《注》総額には中国への投資は含まれない。  
《出所》投資審議委員会「投資統計月報」よりジェトロ作成

11 ジェトロ・ビジネス短信「2022年の対内直接投資額は77.9%増、洋上風力案件が牽引」2023年2月1日  
12 台湾企業の域内投資に際して土地、人材、融資、水力・電力供給、税務の5分野の支援を行うもの。  
13 InvesTaiwan「投資台湾三大法案」2023年5月10日参照。  
14 対中投資は、件数が前年比12.1%減の372件、金額は13.9%減の50億4,676万ドルだった。

2023年第1四半期（1～3月期）の対外直接投資については、件数が前年同期比16.9%減の123件、金額は3.4倍の68億8,611万ドルとなった。投資審議委員会は、TSMCによる米国アリゾナ工場への35億ドルの増資や、電子部品大手の国巨（ヤゲオ）による、フランスのシュナイダーエレクトリック傘下のHUDSON HOLDCO FRANCEの株式取得（7億2,300万ユーロ）などの大型案件が投資額増加に寄与したと説明した。対日直接投資は件数が9件、金額は7.3倍の1億3,619万ドルだった。金額の大幅増の背景には、3月に薬華医薬（ファーマエッセンシア）による日本拠点への増資案（8,000万ドル）が承認されたことなどがある。

## 6. 水際対策終了で観光客の往来回復に期待

新型コロナに対する水際措置は日本・台湾の双方において段階的に緩和され、2022年10月には観光目的での渡航が可能となった。2023年5月には、新型コロナの位置づけが台湾、日本ともに季節性インフルエンザと同等となり、渡航後の隔離やワクチン証明の提出などは不要となった。また、こうした規制緩和を受け日本の地方空港と台湾を結ぶ航空便も再開しつつあり、2023年は観光業の回復が期待されている。

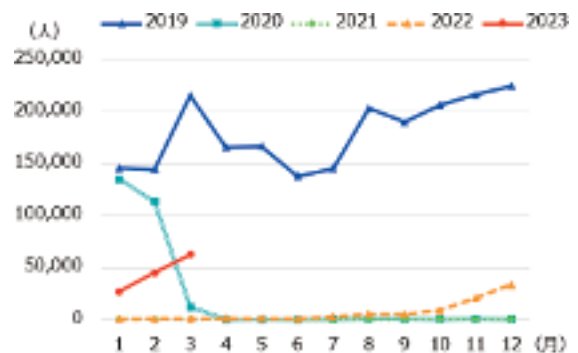
台湾の観光局が発表した観光統計年報によれば、2022年の訪台客数は89万5,962人だった。2019年（1,186万4,105人）の水準には遠く及ばないものの、2021年（14万479人）と比べると回復が見られた。

2023年については、訪台客数が順調に回復している。交通部の王国材部長は4月25日に嘉義県で開催された2023観光業界座談会（中部セッション）において、2023年の訪台客数は600万人を目標としているが、4月24日時点で150万人となり、第1四半期の目標人数（82万人）を大きく上回っていると説明した<sup>15</sup>。

日本から台湾への旅客数は2022年通年では

8万7,616人で、観光目的の入境<sup>16</sup>が可能となった2022年10月以降、顕著に増加した（図6参照）。2023年4月には、5月1日正午以降台湾に到着する外国からの個人旅行者を対象とした、5,000台湾ドルの電子マネーまたはバウチャーの抽選といったプロモーションも実施しており、訪台客増加の追い風になると考えられる。

図6 日本からの訪台客数の推移（月次）



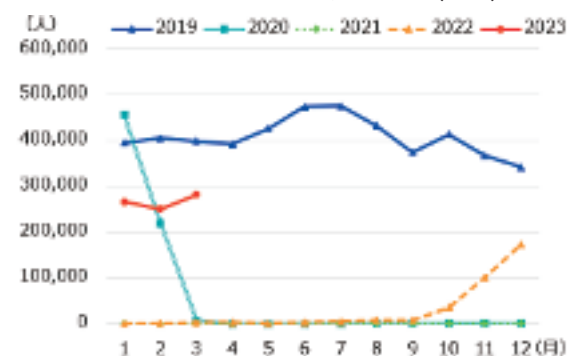
(注) 居住地ベース。

(出所) 交通部観光局のデータに基づき作成

## 7. 台湾からの訪日客は増加、円安も追い風に

台湾からの訪日客数も2022年10月以降回復が見て取れる。2022年に台湾から日本へ渡航した旅客数は、35万4,219人だったが、このうち31万3,100人が10～12月の期間に渡航していた（図7参照）。2023年1～3月の旅客数は80万2,150

図7 台湾からの訪日客数の推移（月次）



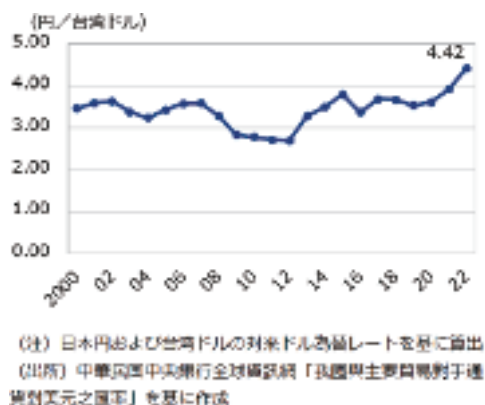
(注) 居住地ベース。

(出所) 交通部観光局のデータに基づき作成

15 交通部観光局「2023観光業界座談会（中部場）産業互利齊合作、用觀光讓台灣發光」2023年4月26日

16 観光局の統計には、ビジネスや就労目的の渡航者数も含まれる。

図8 日本円の対台湾ドル為替レートの推移



人で、この期間の台湾からの出境旅客数を国・地域別にみると日本が最多だった<sup>17</sup>。背景には、水際対策の緩和や日本の地方空港と台湾を結ぶ直行便の再開に加えて、円安の持続等が挙げられる。日本円の対台湾ドル為替レートは、新型コロナ以

前の2019年は1台湾ドル=3.52円だったが、2022年には4.42円と、円安が進行した(図8参照)。2023年4月時点でも1台湾ドル=4.34と同様の傾向が続いており、訪日旅行に割安感が生じる。

また、海外旅行客の増加により、インバウンド消費の回復も期待される。観光庁の訪日外国人消費動向調査によれば、2023年1～3月期の訪日外国人1人当たり旅行支出<sup>18</sup>(一次速報値)は、台湾の場合18万2,963円だった。消費目的別にみると、買物代が34.3%で最大、次いで宿泊費(30.5%)、飲食費(20.6%)と続いた。台湾は、買物代の割合は全体平均(25.2%)に比べて9.1ポイント高く、ストレスなく買物ができるような環境を整えることが重要といえそうだ。

17 2位は韓国(16万7,309人)、3位は中国(15万8,824人)だった。

18 観光・レジャー目的の旅客が対象。海外から日本までの渡航費は除く。同調査では交通費についても尋ねているが、これは日本国内の移動のみを対象としている。



# 2024年総統選挙の「脇役」が繰り広げる前哨戦

—現実路線を歩む現総統の訪米と「中華民国の夢」を追い求める前総統の訪中—

防衛研究所地域研究部中国研究室  
五十嵐 隆幸\*

## はじめに

2023年4月12日、台湾の与党・民主進歩党（以下、民進党）は中央執行委員会を開き、2024年1月13日に投開票が予定されている総統選挙の公認候補として、党主席で現副総統の頼清徳を正式に指名した。5月17日には、野党・台湾民衆党（以下、民衆党）から総統選挙に初めて擁立する候補者として、8日に立候補を届け出ている党主席で前台北市長の柯文哲が選出された。同じく17日、政権奪還を目指す最大野党・中国国民党（以下、国民党）は、現新北市長の侯友宜を公認候補に選出した。この先、2000年の総統選挙以降たびたび出馬してきた親民党の宋楚瑜などが立候補する可能性は否めないが、これで2024年の総統選挙の「主役」が出そろい、約8か月間の選挙戦が繰り広げられていくことになる。

2024年の総統選挙は、2期8年を務めた蔡英文総統の退任に伴う新人同士の争いとなる。とりわけ2000年に初めて政権交代が実現したのち、8年ごとに政権交代を繰り返してきた台湾政治上初めて与党が政権を維持するのか、それとも三度野党が政権を奪取するのかが注目されている。2000年以降の政権交代がなされた総統選挙を振り返ると、現職総統の「敵に塩を送る」ような言動が見られた。2000年総統選挙で現職総統の李登輝は、最後まで後継指名した副総統の連戦への支持を掲げていたが、連の側近らが反李登輝路線

を打ち出したことで、李の支持者が民進党候補の陳水扁支持に転じ、李が「連を捨てて陳を選んだ」という憶測が広がった。2008年総統選挙では、急進的な発言で独立派の支持を固めた現職総統の陳水扁が、投票2か月前の立法委員選挙で敗北するまで党主席にとどまって主導権を保持したため、穏健路線で中間層の支持を集めようとした民進党候補の謝長挺との党内対立が解消されないまま投票日を迎えた。2016年総統選挙では、現職総統の馬英九が幾度も中国との「平和協定」に言及したことで有権者に統一への懸念を持たせ、有権者は、馬が自らのレガシーのため中国に過剰な譲歩をするのではないかと危惧するようになった。そして統一地方選挙の大敗を受け、国民党の有力者は総統選挙への立候補を見送り、混乱した党内は候補者選びをめぐる権力闘争に発展した<sup>1</sup>。このように現職が退任するタイミングの総統選挙では、「脇役」に徹しきれない現職総統の言動が少なからず選挙戦の行方に影響を与えてきた。

また、国際社会で競争を繰り広げる中国や米国との関係も有権者の投票行動に影響を与える要因として注目されている。2016年の総統選挙までは、有権者が最も重視する問題は「経済成長」であったが、2020年総統選挙では「兩岸関係」がトップに上がった<sup>2</sup>。一方、総統候補として党の公認を受けると、その候補者はあたかも「面接試験」を受けるように訪米し、米国政府などの要人と意見交換をするのが慣例となっており、どれだけ政

\* 本稿は著者の個人的見解を論述したものであり、所属機関の見解を示すものではありません。

1 小笠原欣幸『台湾総統選挙』晃洋書房、2019年、122-130、182-202、273-284頁。

2 国立政治大学選挙研究センターが実施したアンケートの調査結果による（台湾選挙與民主化調査、[http://teds.nccu.edu.tw/teds\\_plan/](http://teds.nccu.edu.tw/teds_plan/)）。

権中枢に近い要人と接触することに成功したかで米国政府からの信任を押し量る向きもある<sup>3</sup>。中国や米国といった「脇役」との関係、その関与も選挙戦に影響を与える要因となっている。

早くも大統領選挙の「主役」たちが出そろい、これから選挙戦が本格化していくのだが、各党の候補者が決まる直前の3月下旬から4月上旬にかけて、「脇役」たちの活動が連日紙面を賑わせた。蔡英文の訪米であり、馬英九の訪中であり、米国の裏庭の中米では中国による台湾の友好国の切り崩しがあった。本稿では、この時期に繰り広げられた「脇役」たちによる前哨戦について、各政党の対米・対中政策のスタンス、兩岸関係と米台関係、米中対立に焦点をあてて分析し、最後に「主役」たちによる大統領選の行方を展望していく。

## 1. 蔡英文訪米一どの政党も否定できない「親米」の路線—

2022年11月に行われた米国議会の中間選挙後、下院議長に選出された共和党のケビン・マッカーシーは早期に訪台する意向を示していた。しかし台湾側は、8月にナンシー・ペロシ前下院議長が訪台した時のような中国との軍事的緊張を避けるため、蔡英文が2023年4月初旬に中米諸国を歴訪する際に立ち寄る米国国内での会談を提案していた。そして3月上旬、マッカーシーが台湾側の提案を受け入れたことが報じられた<sup>4</sup>。それから約2週間後の3月21日、大統領府は蔡英文が29日に台湾を出発し、ニューヨーク経由でグアテマラとベリーズを歴訪し、ロサンゼルス経由で4月7日に台湾へ戻ることを発表した<sup>5</sup>。

過去の現職総統による訪米は、外交関係を有す

る中米諸国を訪問する際にトランジットで米国に立ち寄り、連邦議会議員らが機内に乗り込む形で会談が行われ、それに関する報道も規制されていた。2016年5月に蔡英文が総統に就任した後、6月の中米歴訪では往路にマイアミ、復路でロサンゼルス、2017年1月の中米歴訪では往路にヒューストン、復路でサンフランシスコ、同年10月の太平洋島嶼国歴訪では往路にハワイ、復路でグアムに立ち寄っているが、全て慣例に従ったトランジット形式で、報道も控えめであった<sup>6</sup>。

ところが、2018年3月に米国で米台双方の政府高官による往来の促進を定めた「台湾旅行法」が成立すると、同年8月に蔡英文が中米諸国を歴訪する際のトランジット訪問にそれが適用され、米国滞在期間中の報道規制も解除された。往路では、ロサンゼルス郊外のレーガン大統領図書館で講演を行い、帰路ではヒューストンにある連邦政府機関の航空宇宙局（NASA）を公式訪問したことが大々的に報じられた。2019年7月の中米カリブ海諸国歴訪でも、往路でニューヨークに立ち寄ってコロンビア大学で講演を行い、帰路はデンバーで米エネルギー省に所属する国立再生可能エネルギー研究所などの訪問が報じられた<sup>7</sup>。

そして新型コロナウイルスの感染拡大期間を挟み、3年8か月ぶりとなる2023年3月19日からの中米歴訪で蔡英文は、往路で立ち寄ったニューヨークのハドソン研究所でグローバルリーダーシップ賞を受賞し、記念講演を行った<sup>8</sup>。その後、グアテマラとベリーズを訪問した蔡英文は、帰路でロサンゼルス郊外のレーガン大統領図書館を再訪し、マッカーシー議長との会談後、両氏は200名以上のメディア関係者を前に共同記者会見を

3 松田康博「台湾にとっての米中関係—構造変化から蔡英文政権期を展望する」『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係—米中関係と米中をめぐる国際関係—』国際問題研究所、2018年、201頁；佐橋亮『米中対立—アメリカの戦略転換と分断される世界—』中央公論社、2021年、120-123頁。

4 Kathrin Hille and Demetri Sevastopulo, “Speaker Kevin McCarthy to meet Taiwan’s president in US to avoid China’s ire,” *Financial Times*, March 9, 2023, <https://www.ft.com/content/69b627fc-ab7f-4b19-9ea3-5c308d81c6ef>.

5 「民主夥伴共榮之旅」總統將出訪瓜地馬拉及貝里斯 盼達成程「民主深化」、「共榮發展」兩大目標 中華民國總統府 HP, 2023年3月21日, <https://www.president.gov.tw/News/27389>.

6 五十嵐隆幸「台湾に対する懲罰か？米国に対する挑戦か？—ホンジュラスと国交を樹立した中国の狙い—」『NIDS Commentary』第259号、2023年5月11日、2-3頁。

7 同上、3-4頁。

8 「出席「哈德遜研究所」晚會並獲頒全球領導力獎 總統：此獎項是向堅毅韌性的臺灣人民致意」中華民國總統府 HP, 2023年3月31日, <https://www.president.gov.tw/News/27423>.

行った<sup>9</sup>。

蔡英文がマッカーシーと会談したことに対し、中国側は外交部、国防部、全人代外事委員会、中国共産党台湾工作弁公室などが一斉に談話を発表し<sup>10</sup>、当然ながら強く反発した。台湾では、与党・民進党主席で副総統の頼清徳がFacebookに蔡英文指導部の功績を称えるコメントを投稿した<sup>11</sup>。また、野党の国民党、民衆党なども、蔡英文とマッカーシーの会談について米台関係強化を表したものと支持する姿勢を鮮明に打ち出すとともに、中国に対し、強硬な手段で台湾に圧力をかけ、兩岸の平和と安定を損なわないように呼びかけた<sup>12</sup>。

これまで、どの野党も民進党の中国政策を批判し、中国との関係改善をマニフェストに掲げてきた。だが、それを過度にアピールすると、台湾社会のみならず海外メディアなどからも「親中」のレッテルを貼られてしまう。その最たる例が国民党である。2022年6月に国民党は14年ぶりに駐米事務所を再開させ、その記念式典で同党主席の朱立倫が「国民党は親米で民主主義や平和と安全、繁栄を支持する政党であり続けてきた」と述べ、世間から貼られた「親中」のレッテルは誤りだと訴えている<sup>13</sup>。台湾を取り巻く国際空間が依然として厳しいなか、米国と良好な関係を維持していくこと以外に選択肢を見出すのは難しく、政権奪取を目指す野党として、蔡英文の訪米を批判材料にすることはできなかった。

## 2. 馬英九訪中—誤解を招き、利用される「中華民国の夢」—

蔡英文の中米歴訪が発表される前々日の3月19日、馬英九基金会は、馬英九が同基金会主催の人材プログラムに参加する青年を引率し、辛亥革命や抗日戦争等の史跡を訪問するとともに、武漢大学等で学生交流を行う旨を発表した<sup>14</sup>。同日、国民党スポークスマンは、馬の計画を尊重し、中国大陆訪問を祝福すると同時に、国民党が「親米、友日、和睦」の方針に基づき、対立を交流と対話に変えていくことで、中華民国を守り、台湾の民主主義を守り、地域の平和を守っていくことができると述べ、兩岸交流の意義を強調した<sup>15</sup>。

馬英九の訪中が発表されると、台湾や日本などのメディアでは、蔡英文の中米歴訪と時期が重なることで米中の駆け引きのように報じるものもあれば、どのレベルとの会談がセットされ、政治的な対話に言及するか否かを注目する記事が掲載された。こうした世論の反応を受け、翌20日の記者会見で同基金会執行長の蕭旭岑は、馬英九の中国大陆訪問は先祖の墓参や学生交流が目的であり、旧正月の前に計画を始めており、北京を訪問する予定はなく、北京で大陸側の要人と会うことも予定しておらず、ホストが如何なるレベルであってもオフィシャルなものではないと説明した<sup>16</sup>。同日、総統府スポークスマンは、馬英九が墓参する計画を尊重する立場を示したうえで、前国家元首

9 「「民主夥伴共榮之旅」總統與美國眾議院議長麥卡錫會談並與跨黨派議員進行雙邊領袖會議」 中華民國總統府HP、2023年4月6日、<https://www.president.gov.tw/NEWS/27440>。

10 「外交部发言人就蔡英文就“过境” 辜美发表谈话」 中华人民共和国外交部HP、2023年4月6日、[https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt\\_674879/fyrbt\\_674889/202304/t20230406\\_11054879.shtml](https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/202304/t20230406_11054879.shtml); 「国防部新闻发言人就蔡英文“过境” 辜美发表谈话」 中华人民共和国国防部HP、2023年4月6日、<http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16214703.html>; 「全国人大外事委员会就美国国会众议院长麦卡锡会见蔡英文发表声明」 『人民日报』 2023年4月7日; 「中共中央台办发言人就蔡英文“过境” 辜美发表声明」 中共中央台湾工作办公室/国务院台湾事务办公室HP、2023年4月6日、[http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/zwyw/202304/t20230406\\_12524131.htm](http://www.gwytb.gov.cn/xwdt/zwyw/202304/t20230406_12524131.htm)。

11 「蔡總統會麥卡錫 頼清徳：未來持續深化台美關係」 中央通訊社、2023年4月6日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202304060044.aspx>。

12 「總統會晤麥卡錫 在野黨團支持強化台美關係」 中央通訊社、2023年4月6日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202304060052.aspx>。

13 「為國民黨駐美處揭牌 朱立倫喊「我們回來了」」 中央廣播電臺、2022年6月9日、<https://www.rti.org.tw/news/view/id/2135253>。

14 「馬英九3/27起赴南京上海等地 首位訪問中國卸任總統」 中央通訊社、2023年3月19日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202303195002.aspx>。

15 「馬英九赴陸祭祖 國民黨：對兩岸交流有正向幫助」 中央通訊社、2023年3月19日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202303190199.aspx>。

16 「馬英九訪中 馬辦：客隨主便未預期見重要人士」 中央通訊社、2023年3月20日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202303200036.aspx>。

として対岸と世界に向けて国益と国民感情に合致する態度をとり、台湾の民主的で自由な価値観と対等な兩岸交流といった尊厳ある立場を保持することを求めた<sup>17</sup>。一方、民進党は、共産党当局が台湾を威嚇し続けている状況で前大統領が訪中することは、その融和政策を受け入れ、台湾が拡張主義的な勢力に譲歩しているといった誤ったメッセージを国際社会に与えかねず、台湾の人々は前大統領が統一を促進する共産党の駒になったと受け止めるであろうと強く批判した<sup>18</sup>。

それから1週間後の3月27日、上海に降り立った馬英九を出迎えたのは、國務院台湾事務弁公室副主任の陳元豊であった。馬の滞在期間中、同主任の宋濤とは何度か行動を共にし、帰国前日の4月6日夜には宋が送別の宴会を設け、翌7日に上海で馬一行を見送ったのは副主任の陳であった。また、注目されていた要人との会談は、訪問先の重慶市と上海市の党委員会書記を兼ねる党中央の政治局員2名であった<sup>19</sup>。2月に国民党副主席の夏立言が訪中した際、政治局常務委員で序列第4位の王滬寧と会談したことに比べると<sup>20</sup>、馬英九の中国大陆訪問は、政治的色彩が薄いものだったと言えよう。

馬英九は、1949年に中華民國政府が中央政府を台北に移転したのち、初めて中国大陆を訪問した総統経験者となったのだが、馬の訪問に先立ち、國務院台湾事務弁公室新聞局が台湾メディアに対し、「馬総統」や「馬主席」の呼称を使うことを禁じ、「馬先生」と称するよう厳しく要求していた<sup>21</sup>。と

は言うものの、3月28日に馬英九が南京で孫文を祀る中山陵を参拝した際、中国側が用意した供花には「中国国民党前主席馬英九」と記され、新華社などの公式メディアでもその肩書きで報じられた<sup>22</sup>。また、献花後に馬英九が内外のメディアを前にしたスピーチでは、最初に「中華民國」が建国から112周年を迎えたことを述べ<sup>23</sup>、4月1日に湖南省湘潭市で先祖代々の墓を参拝した際には、民国97年と民国101年に「中華民國総統」に当選したことを報告している<sup>24</sup>。台湾メディアもまた、現地では中国当局の規制に従ったであろうが、馬の発言通りに「中華民國」や「中華民國総統」と称して報じている。とりわけ、馬英九と中国側との認識の違いが鮮明に表れたのは、4月2日に湖南大学で開催された学生間交流の席で、馬英九が1991年に「我々の国家」が憲法を修正していることに触れ、「私たちの国家は台湾地区と大陸地区に二分されているが、どちらも中華民國であり、どちらも中国である」と強調している<sup>25</sup>。馬英九は滞在期間中、面前でたびたび「中華民國」と語っているが、中国メディアはそれを報じることはなかった。

また、馬英九が中国大陆滞在中、「われわれ中国人」と兩岸の人々を同胞と主張したことは、台湾の住民の60%以上が「私は台湾人である」と答え、「中国人」との回答が3%を切る現状に鑑みると、反発を招き、「台湾を中国に売り渡そうとしている」と疑念を抱かせてしまうことになるであろう。だが、総統就任前も、総統在任間も、総統退任後も、馬英九にとっての中国は「中華民

17 「馬英九訪中 總統府籲展現兩岸交流對等尊嚴」中央通訊社、2023年3月20日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202303200036.aspx>。

18 「民進黨：民眾無法接受卸任元首成為中共促統棋子」中央通訊社、2023年3月20日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202303200053.aspx>。

19 石原忠浩「蔡英文總統の外遊、馬英九總統の訪中、次期總統選挙に向けた動き（2023年1月中旬-2023年4月上旬）」『交流』No.985、2023年4月、4-6頁。

20 「王滬寧見夏立言：當務之急是恢復兩岸交流正常化」中央通訊社、2023年2月10日、<https://www.cna.com.tw/news/acn/202302100319.aspx>。

21 「不准叫「馬總統」！國台辦要求台灣媒體提問須稱「馬先生」」自由時報Web版、2023年3月17日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/4252392>。

22 「馬英九拜謁南京中山陵 題寫“和平奮鬥 振興中華”」新華網、2023年3月28日、[http://www.news.cn/2023-03/28/c\\_1129471248.htm](http://www.news.cn/2023-03/28/c_1129471248.htm)。

23 「馬英九南京謁陵 祭文與致詞皆提及國父創建民國【全文】」中央通訊社、2023年3月28日、<https://www.cna.com.tw/news/acn/202303280080.aspx>。

24 「馬英九返鄉祭祖 提兩次當選中華民國總統」中央通訊社、2023年4月1日、<https://www.cna.com.tw/news/acn/202304010051.aspx>。

25 「馬英九赴湖南大學 提國家修憲分台灣大陸兩地區」中央通訊社、2023年4月2日、<https://www.cna.com.tw/news/acn/202304020080.aspx>。

国」なのである。「統一派」のレッテルが貼られている馬英九だが、「大陸光復」（中華民国による中国の再統一）こそが国民党のエリート党员として一生を捧げてきた馬英九の「夢」なのであった。中国は、馬英九の信念を曲げることができないと判断し、政治局常務委員との会談などをセットすることなく「冷遇」したのであろう。

### 3. 蔡英文に対する「懲罰」？—中国が繰り広げる対台湾工作—

#### (1) ホンジュラスとの断交—台湾に対する「懲罰」と米国に対する「警告」—

蔡英文が訪米する直前の3月26日、中国外交部はホンジュラスとの国交樹立を発表した<sup>26</sup>。翌日、環球時報は「ホンジュラスは台湾との最後の“断交”国家ではない」と題する社説を掲載し、「さらなる“断交”の波が待ち受けるであろう」と警告のメッセージを発した<sup>27</sup>。こうした中国の「断交カード」は、台湾に対する外交圧力の常套手段となっていた<sup>28</sup>。

だが、近年、中国の台湾に対する「断交カード」の効果が低下してきている。80年以上の外交関係があったホンジュラスとの断交は政府や外交関係者にとってはショッキングな出来事であったが、台湾社会に与える影響は限定的であったと指摘されている。以前は断交が大々的に報じられ、政権を糾弾する材料になっていたが、今回は台湾の主要紙や市民の間で政権を責める雰囲気はなかった。「金銭外交を続けてまで、外交関係を維持する必要はない」という世論は強く、台湾の人々

は過大な援助要求への嫌悪感を募らせている<sup>29</sup>。

また、ホンジュラスの前に台湾と断交したのは2021年12月9日のニカラグアであったが、その日はジョー・バイデン大統領の呼びかけに応じて約110か国・地域の首脳が集う第1回「民主主義サミット」の初日であった<sup>30</sup>。そして奇しくもホンジュラスとの断交は、3月29日から始まる第2回「民主主義サミット」の直前のことであった。ホンジュラスのシオマラ・カストロ大統領は、選挙戦で中国との外交関係樹立を公約として掲げており、米国も台湾も繋ぎ止めのために経済協力などを進めてきた。第1回サミットで招待しなかったホンジュラスを第2回サミットに招待したことも、繋ぎ止めの意図が込められていたのであろう<sup>31</sup>。だが、ホンジュラスは蔡英文の訪米と民主主義サミットの直前に台湾との断交を発表した。

3月20日、中国は『米国の民主状況報告書』を発表し、「米国流の基準で世界を『民主主義』と『非民主主義』の二大陣営に区分し、公然と分裂や対立を扇動している」と米国を批判した<sup>32</sup>。ホンジュラスとの国交樹立は、訪米する蔡英文への「懲罰」ではあったが、それ以上に民主主義サミットに水を差し、米国の面子を潰す意図が込められていた。

#### (2) 軍事・経済・外交などの手段を組み合わせた「懲罰」

4月7日に蔡英文が中米歴訪から台湾に戻ると、翌8日に中国人民解放軍東部戦区のスポークスマンから、台湾周辺で3日間にわたって軍事演習を実施することが発表された<sup>33</sup>。3日間の演習

26 「外交部发言人就中国和洪都拉斯建立外交关系发表谈话」中华人民共和国外交部HP、2023年3月26日、[https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt\\_673021/202303/t20230326\\_11049258.shtml](https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/202303/t20230326_11049258.shtml)。

27 「社评：洪都拉斯不会是最后一个与台“断交”的国家」环球网、2023年3月27日、<https://opinion.huanqiu.com/article/4CEtR8xsGHP>。

28 Joe Cash, Gustavo Palencia and Ben Blanchard, “China opens ties with Honduras, Taiwan decries monetary demands,” Reuters, March 26, 2023, <https://www.reuters.com/world/honduras-government-says-ending-diplomatic-ties-with-taiwan-2023-03-26/>; Cindy Wang and Debby Wu, “Taiwan Loses Ally of Eight Decades as Honduras Recognizes China,” Bloomberg, March 26, 2023, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-03-26/taiwan-honduras-to-cut-diplomatic-ties-on-china-recognition>。

29 「中米2カ国訪問の台湾・蔡英文総統「断交ドミノ」は今後も起きる？」朝日新聞デジタル、2023年4月2日、<https://www.asahi.com/articles/ASR410VN6R3ZUHBI00R.html>。

30 五十嵐隆幸「『権威主義との戦い』の最前線に立つ台湾—台湾を取り巻く国際環境の変化と「民主主義サミットへの参加—」『交流』No971、2022年2月、5-7頁。

31 五十嵐隆幸「台湾に対する懲罰か？米国に対する挑戦か？」7頁。

32 「2023年3月21日外交部发言人汪文斌主持例行记者会」中华人民共和国外交部HP、2023年3月21日、[https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt\\_674879/fyrbt\\_674889/202303/t20230321\\_11045971.shtml](https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/202303/t20230321_11045971.shtml)。

33 「东部战区组织环台岛岛战备警巡和“联合利剑”演习」『解放军报』2023年4月9日。

では、延べ100機以上の作戦機が台湾の防空識別圏に侵入し、そのうち50機以上が台湾海峡の中間線を越えた。特に注目すべきは、空母「山東」が初めて太平洋へ進出し、台湾の東側海域でJ-15戦闘機の発着艦を繰り返したことである。2022年8月にナンシー・ペロシ下院議長が訪台し、その離台後に行われた演習と比べると、期間、範囲、規模は小さかったが、台湾包囲作戦の総合的なシミュレーションとして位置づけられると評価された<sup>34</sup>。

また、4月5日から7日には、フランスのエマニュエル・マクロン大統領が中国を訪問し、習近平との会談が設けられていた。会談でマクロンは台湾問題に触れ、「最悪なのは、欧州が米国のリズムや中国の過剰反応に追従しなければならないと考えることだ」と述べている<sup>35</sup>。このほか演習最終日の4月10日には、共産党序列第4位の王滬寧が、兩岸企業家サミット台湾側理事長との会談において、経済交流の促進について提起した<sup>36</sup>。

なお、軍事演習の開始に先立ち、東部戦区スポークスマンが「“台湾独立”分離勢力と外部勢力の挑発に対する嚴重な警告で、国家主権と領土を守るための必要な行動だ」と説明しているように<sup>37</sup>、蔡英文の訪米に対する「懲罰」と、それを受け入れた米国に対する「警告」を意図した演習であることは明白である。この演習を日本などは緊張感をもって観察していたが、台湾社会はいつも通りの日常を送っていた<sup>38</sup>。「断交カード」や軍事的圧力の効果が低下するなか、中国は経済的恩恵による台湾内部の瓦解や台湾を支持する外部勢力の切り崩しなど、伝統的な対台湾工作の手段を組み合わせるほか術がなかったのである。

## おわりに

2023年4月12日、民進党の頼清徳が蔡英文の後継候補に決まり、約1か月後の5月17日には、国民党の侯友宜と民衆党の柯文哲がそれぞれ総統候補に選出された。早くも2004年総統選挙の「主役」が出そろい、約8か月間の選挙戦が始まったのだが、彼らが各党の候補に選出される直前、「脇役」たちが繰り広げた「前哨戦」に注目が集まった。

3月下旬から始まる蔡英文の中米歴訪と訪米のタイミングと重なるように馬英九が訪中したため、それを「中国の分断工作」と評するばかりか、「米中代理戦争」という評論まで聞くようになり、民進党を支持する米国と国民党を支持する中国で二分して総統選挙の行方を占う論説が紙面を賑わせた。だが、馬英九の訪中は国民党と中国大陸の繋がりをアピールするシンボリックな意味合いがあったものの、「中華民国による中国の再統一」に確固たる信念を持つ馬英九は、共産党にとって諸手を挙げて歓迎できる客人ではなかった。馬英九を送り出した国民党もまた、馬の訪中を尊重する考えを示したものの、国民党が伝統的に「親米」であることを再三強調し、「親中」のレッテルが重ね貼りされないように苦心しており、むしろ国民党は馬英九の訪中よりも蔡英文の訪米を支持する態度をとっていた。

そして、次の総統選挙を「民進党と米国」対「国民党と中国」の構図で描くメディアもあるが、その見方は選挙戦の行方をミスリードする恐れがある。国民党を「親中」と評する「認知の罨」から抜け出さなければならない。民進党と国民党はともに「親米」路線を保持しており、総統選では各々の候補者が考える「中国との距離感」が争点になっ

34 Helen Davidson, “China ends military drills after simulating strikes on Taiwan,” The Guardian, April 10, 2023, <https://www.theguardian.com/world/2023/apr/10/china-simulates-strikes-on-taiwan-from-aircraft-carriers-as-drills-enter-third-day>.

35 Jennifer Rankin, “Macron sparks anger by saying Europe should not be ‘vassal’ in US-China clash,” The Guardian, April 10, 2023, <https://www.theguardian.com/world/2023/apr/10/emmanuel-macron-sparks-anger-europe-vassal-us-china-clash>.

36 「王沪宁会见两岸企业家峰会台湾方面理事长刘兆玄一行」『人民日報』2023年4月11日。

37 「东部战区组织环台岛战备警巡和“联合利剑”演习」『解放军報』2023年4月9日。

38 小笠原欣幸「米中の戦略は台湾総統選にどう影響しているのか—冷静な台湾社会で「疑米論」が広がるか焦点に—」東洋経済オンライン、2023年5月21日、<https://toyokeizai.net/articles/-/674001?page=3>。

ている。たしかに米国と中国は総統選挙に影響を及ぼすアクターではあるが、総統選挙を国際社会で繰り広げられる米中の対立と安直に結びつけて理解しようとするのは戒めなければならない。総統選挙の主役は台湾の各政党が選出した候補者であり、総統選挙は彼らが掲げる台湾の将来ビジョンを台湾の有権者に問う場であることを忘れてはならない。

この先、選挙戦が本格化していくなかで、国民党の主役・侯友宜がどのようなスタンスを打ち立ててくるかは読み難いところだが、脇役・馬英九の「親中」的な行動は、侯の選挙活動に負の影響を及ぼすことになるであろう。一方、2024年5月20日まで台湾政治の主役である蔡英文が選挙

戦では脇役に徹し、民進党の主役・頼清徳を支える存在になり切れるか否かが、台湾政治史上初めての与党による政権維持にかかってくる。また、2019年の結成以来、初めて総統選挙に挑む民衆党の柯文哲は、二大政党の狭間で埋没しないように存在感をアピールし、二大政党を脅かす選挙戦を展開していかなければならない。

2024年総統選挙の「主役」たちは、その政党や自身に貼られた親米／親中、統一／独立、外省人／本省人などのレッテルを剥がし、自らの政策を有権者に訴えることができるのであろうか。厳しい国際空間で難しい舵取りを担う台湾の指導者を選ぶ選挙戦が始まっている。

# 令和4年秋の外国人叙勲 台湾人受章者（3名）に対する勲章伝達式の実施 について

令和4年11月3日、日本政府は令和4年秋の外国人叙勲受章者を発表しました。その中で、日台間の友好関係の増進に顕著な功績があったとして、台湾から3名の方が下記のとおり受章されました。泉裕泰・当協会台北事務所代表より、令和5年1月6日に蔡少卿氏、4月24日に江春男氏、4月26日に頼明珠氏に対し、それぞれ勲記及び勲章が伝達されました。日台関係の発展のために長年にわたり献身的なご尽力をされてこられた受章者のご貢献に衷心の敬意と謝意を表します。

## 江春男氏

勲章：旭日中綬章

主要経歴：NGO「中華文化総会」副会長

功労概要：日本・台湾間の友好親善及び相互理解の促進に寄与

日本における台湾研究を極めて初期の段階から支援し、文筆家としてコラムなどを通じて台湾の一般大衆の対日知的理解を促進するとともに、中華文化総会副会長として日台文化交流を推し進め、日台友好に寄与した。



## 頼明珠氏

勲章：旭日双光章

主要経歴：翻訳家

功労概要：台湾における日本文化の紹介及び相互理解の促進に寄与

頼明珠氏は、台湾における村上春樹作品翻訳家の第一人者であり、村上春樹作品に関連する様々な文化現象が台湾に定着する素地の醸成に貢献するとともに、その翻訳活動を通じて日本文化の普及及び対日理解の促進に寄与した。



## 蔡少卿氏

勲章：瑞宝双光章

主要経歴：(財)交流協会台北事務所 元現地職員

功労概要：(財)交流協会在外事務所活動に寄与

蔡少卿氏は、30年1か月余りの間、(財)交流協会台北事務所（現：(公財)日本台湾交流協会台北事務所）に勤務し、広報文化等に関する業務を担当し、同事務所の業務遂行を支えるとともに、他の現地職員の指導に貢献した。





### 受章者のことば 江春男氏

今回、天皇陛下と日本政府から「旭日中綬章」を授かり心から感謝を申し上げます。このような名誉にあずかり、非常に嬉しく思います。今後も日台友好のために力を尽くしていく所存です。また、小さい頃から「あ、い、う、え、お」といった日本語を教えてくれた両親に感謝したいと思います。天国の両親も今回の受賞を大変喜んでくれるはずです。

どん底からスタートした日台関係が少しずつ改善し、現在では非常に良好な関係になっていることに対して、万感の思いがこみ上げます。50数年前の断交の当日、日本公邸の前は怒った民衆に囲まれ、私も記者として現場にいました。記者として知った内幕は、当時は新聞に書くことはできませんでした。断交後、日台の民間交流は途絶えましたが、産経新聞だけが台湾に駐在記者をおき多くの役割を果たしました。

日本と中華民国の間に国交があった当時、関係は主に経済貿易関係によるものでした。その後、現在の日本台湾交流協会が奨学金や日本への招聘を開始し、私も何度か日本に招待いただきました。

李登輝元大統領の時代になって初めて、日本と台湾の関係は絶妙な化学変化を起こしました。日本の大手メディアや学者、作家が続々と台湾にやってきた際は、若かった私も積極的に交流を手助けしました。李登輝元大統領は台湾の運命のキーパーソンであったと同時に、日台関係の重要な担い手でありました。のちに安倍晋三元首相の「台湾有事は日本有事」という発言が日台関係をさらに高い次元に押し上げました。多くの台湾人が今でも

安倍元首相を慕っています。

私は常々、台湾の歴史は歪められており、台湾人の運命は自分たちで決めたものではないと感じていました。1972年に日本と中華民国が国交を断交した後、台湾はやっと素顔で日本と交流するようになったのだと思います。民間の動力が自然に日台交流になり、これは国際的にも珍しいです。お互いの災害時に民衆のレベルで支え合う、この力は長い間潜んでいた後爆発したものです。

ここ数年、中華文化総会は上野公園で3度「TAIWAN PLUS」を開催したことに加え、奈良美智氏、東京五輪のエンブレムをデザインした野老朝雄氏、そして熱意と活気に溢れる京都橘高校吹奏楽部を台湾に招待するなど、日台関係に積極的に貢献してきました。

日台は同じ島国で、地理的には同じ地震が多い地域に位置し、歴史的には同じ列島線の上に属し、政治的には同じ民主主義の価値観を有しています。正式な外交関係こそありませんが、私は台湾は日本にとって最も友好的な存在であると信じています。そして、これは民間から溢れる思いと力によるものです。

将来の道のりはまだ長いですが、これまでその過程であった困難を忘れてはいけません。私たちは、日台は手を携えて前進し、その先にはより一層緊密な友情が待っていると信じています。最後に、日本と台湾の友情が末長く続くこと、そして皆様のご健康をお祈り申し上げます。

### 受章者のことば 頼明珠氏

泉裕泰代表、ご臨席の皆様、こんにちは！日本台湾交流協会が設立から50年を迎え、日本と台湾の関係が今後益々深まることを祈念しております。そしてこの度、「旭日双光章」を賜り大変光栄に思います。

私が翻訳家の道を選んだきっかけは、大学2年生の時、授業で先生が「日本の翻訳・出版業界は非常に発達しているから世界の最新情報はすぐ日本語に翻訳される。日本語が分かれば将来きっと役に立つ」と話すのを聞いたことでした。日本語の塾に通い始め、その後千葉大学へ留学しました。授業のほかにも学生寮で同級生と好きな小説家や

小説などについてよく議論を交わしました。当時は五木寛之の『青春の門』、谷崎潤一郎の『春琴抄』などが人気でした。雑誌「暮らしの手帖」に連載されていた藤城清治のカラー影絵「世界童話の旅」にも魅了され、台湾に戻って翻訳をしたいと考えた際、まず童話の翻訳から始めました。

1984年、川本三郎の随筆『都市の感受性』で「都市に生きる作家」として紹介されていた村上春樹と村上龍が印象深く、1985年8月、私は「新書月刊」に「村上春樹的世界」と題した文章を書きました。そして、1986年7月1日に『1973年のピンボール』『カンガルー日和』、1988年4月1日に『風の歌を聴け』を時報出版社から出版しました。こうして、私の翻訳人生が始まりました。

現在、台湾以外にも、香港、中国本土、アジア諸国、欧米など村上春樹作品は世界で50以上の言語に翻訳されています。30年余りに亘って村上作品の翻訳に携わることができ非常に光栄です。

近年、村上春樹は貴重な原稿の多くを母校・早稲田大学に寄贈し、建築家の隈研吾が設計を手掛けた村上ライブラリーが2021年10月に開館しました。その建物は、「飾らないこと」という村上春樹の希望に沿って、親しみやすく読者を大事にするという村上作品の特長を表現した設計になっています。最新作『街とその不確かな壁』が発売された今年4月13日には、紀伊國屋書店新宿本店に村上ファンが長蛇の列を作ったと聞き、その人気ぶりを改めて感じました。

振り返ると、私は、日本語を学んだおかげで視野が広がって人生が豊かになり、非常に感謝しています。若い人たちにもぜひチャンスを掴んで多くを学んでほしいと思います。

本日は、皆様にご挨拶をする機会をいただき、非常に嬉しく存じます。今後とも、ご指導ご鞭撻の程宜しくお願いいたします。

## 受章者のことば 蔡少卿氏

本日、ここで多くの昔の同僚に会えたことを、とても嬉しく思います。また、昔の同僚に「激励」の言葉を伝える機会を与えていただいたことについても、感謝いたします。

1973年秋に交流協会台北事務所に就職して最初の仕事は、日本語の手紙を翻訳することでしたが、冒頭の「前略」という言葉でノックアウトされ、中国語能力を磨くことを決心しました。

また、初めての通訳は、「日台女子プロゴルフトーナメント」前夜祭のレセプションでした。突然通訳を依頼されて登壇したステージの近くには、金丸信・国会議員の夫人と、李登輝・副総統の夫人が座っておられ、お二人は、私を励ますように微笑まれました。大きなプレッシャーでしたが、それ以来、私は日本語学習に注力すると決めました。

1977年から3年間、東京大学に留学した際、日本の古典文学と古典オペラ芸術への強い愛情を育みました。「文楽」が台湾で初めて上演されたとき、私が日本古典文学全集「謡曲集」を手に観賞していると、偶然にも隣に座っていた男性が、同書の編者である佐藤喜久雄・学習院大学教授でした。これを機に、交流協会は佐藤教授のシンポジウムを開催しましたが、この劇場での出会いは、日台の文化交流に対する私のささやかな貢献だったのかもしれない。

在任中、故宮博物院のボランティア研修に参加する機会があり、その後1年半の月日を経て、解説員の資格も取得しました。そして、交流協会を辞めてからも、多くの日本の要人に仕え、公私共に充実した日々を過ごしてきました。

御存じない方もいるかもしれませんが、私たち交流協会の現地職員が、台湾に駐在する外国機関の中で最初に労働保険に加入したのです。これは、私たち現地職員により良い生活が保障されるよう、私たちの上司や先輩が共に努力された結果です。

また、「哈日族」（日本が大好きな人たち）が台湾に現れたとき、査証担当の職員は、延々と続く査証申請者の対応に追われており、ランチタイムには、全員給湯室に集まり、10分もかからずに、水でご飯やおかずを喉に流し込んでいましたが、文句を言う人は一人もいませんでした。現在、日本は台湾人に対し観光目的の査証を免除していますが、当時の皆様の貢献は、交流協会の歴史の中で決して忘れられることはありません。

本日、この勲章を受章することができて光栄です。泉代表等の親切に感謝するとともに、長い間、私と共に頑張ってきた親愛なる同僚にも、深く感

謝したいと思います。今日は、まず私が皆様に代わってこの勲章を受章しますが、次はあなたの番です。頑張ってください！

# 「日本留学奨学金同窓会」の開催

日本台湾交流協会台北事務所 広報文化部

2023年3月5日（日）、日本台湾交流協会台北事務所は、日本奨学金留学生聯誼会（以下、聯誼会）と協力し、シェラトングランド台北ホテルにおいて「日本留学奨学金同窓会」を開催しました。台湾の各界や日台関係の最前線で活躍する約200名の卒業生が参加しました。

これまでも毎年3月に、聯誼会とともに新しく留学に出発する奨学生の壮行会兼小規模の同窓会を行ってきました。今回は、昨年日本台湾交流協会が設立50年を迎えた機会に、奨学金卒業生の名簿の整理を行い、これまで以上に多くの卒業生に声をかけて大規模に開催したものです。

## 日本台湾交流協会台北事務所泉裕泰代表挨拶全文（服部副代表代読）

日本留学奨学金卒業生の皆様、こんにちは。そして、おかえりなさい。日本台湾交流協会台北事務所の代表として、皆様を歓迎できることを大変嬉しく思います。



頼浩敏名誉理事長挨拶

本日まで出席の皆様は、日本による奨学金を受給され、日本に留学された方々です。私の手元にある奨学金留学生名簿には、1972年に日本台湾交流協会が設立される前の日本政府国費留学奨学金の時代も含めると、1955年以降、これまで3,100人を超えるお名前が並んでいます。本日まで出席の中で、一番早くに留学を開始されたのは、1965年から奨学金を受給し、京都大学法学研究科で学ばれた邱六郎さんです。また、1966年に東京大学法学政治学研究科に留学を開始された頼浩敏さんは、その後、首席大法官・司法院長を務められました。2017年の秋の叙勲で、日本政府から旭日大綬章を授与されています。頼院長は、いま、奨学金留学生の間の交流を目的とする「日本奨学金留学生聯誼会」の名誉理事長でもあります。

この長いリストを見ると、日台関係に貢献された数々の方のお名前があります。最初の数ページを見るだけでも、許世楷さん、許水徳さん、そして現在の謝長廷代表と、3人もの駐日代表のお名前を見つけることができます。政治や外交の世界だけでなく、例えば1962年から現在の筑波大学



謝長廷台北駐日経済文化代表処代表ビデオメッセージ

に留学した蔡茂豊さんは、その後台湾の日本語教育の第一人者として活躍され、2005年に台湾人に対する叙勲が再開された際、最初に旭日中綬章を叙勲された方となりました。蔡先生は、残念ながら、一昨年、御逝去されました。

日本台湾交流協会は、昨年、設立50周年を迎えました。1972年、非政府間の実務関係となった日台関係は、まさにどん底からの出発でした。特に当協会設立前後に留学されていた先輩方は大変なご苦労をされたと同っています。その後、日台関係は、山あり谷ありの50年を超え、現在の大切なパートナーとなるまで成長してきました。この間、奨学金を得て日本に留学されてきた方々が、留学を終えて、台湾に戻り、政治・行政・学術・経済・文化など、それぞれの分野の最前線で奮闘されています。皆様が日本との心と心の交流を進めることにより、日本と台湾の信頼と友情が築かれてきました。皆様に心からの感謝と敬意を表します。



1972年以前の大先輩

昨年、当協会設立50年の機会に、当協会では奨学金留学生の名簿の更新を行いました。留学後の卒業生が、日本で勉学に打ち込んだ日々を基礎に、理系文系を問わず、最前線で活躍していることが再確認でき、誇らしい気持ちになりました。今日ここにお集まりの皆様は、3,100人の中の200人ですが、本日の同窓会を機に横の繋がりを広げていただきたいと思います。皆様は、時期は違ったとしても、日本留学経験の仲間です。これほど多くの仲間がいることは皆様の人生にとって貴重な財産だと思います。また、非常に多くの方

が大学で教鞭をとっておられます。教員として、ぜひ日本のことを学生に教えていただきたいと思っています。

我々日本台湾交流協会は、皆様を心から誇りに思います。皆様にもぜひ当協会の奨学金留学生であったことを誇りに思っていたきたい。そして、ともに日台関係の更なる深化のために、働いていきましょう。ご静聴ありがとうございました。

## 来賓及び卒業生代表の挨拶

これに続き、来賓の蘇嘉全台湾日本関係協会会長が挨拶し、日台は親密で特別な関係にあり、我々の関係はこれからも更に発展することに期待、台湾の留学生が日本で卒業したなら、将来日本で就職しても、帰国しても、台湾にとって非常に重要な人材になる旨述べました。また、卒業生が集まることは、留学生の横のつながりを広めるだけではなく、日台の友好関係を深める効果があり、今後このような活動をサポートしていきたいとして、将来さらに大規模の同窓会が開かれることに期待を示しました。

聯誼会の頼浩敏名誉理事長は、流暢な日本語で、「私が留学した1966年は、進学することも海外に行くことも容易ではなく、奨学金により海外留学できることは、まるで夢のようだった。貴重な日本での留学経験がなければ、司法院長にもなれなかったかもしれないです。日本政府及び日本国民の日本留学への支援に感謝しており、日本を愛している。恩返ししたいと考えており、これからも引き続き日台友好関係の維持と促進に尽力していきたいです」と述べました。

謝長廷台北駐日経済文化代表処代表は東京から



会場の様子

ビデオメッセージを寄せ、「私も日本政府国費奨学金を受給して1972年4月から留学を開始したが、留学期間中に日本と台湾の国交が断絶したので、将来の不安を感じた」と率直に振り返りつつ、その後、交流協会に変わっても奨学金をもらい続けることができ、学業を終えることができた、日本政府から提供された奨学金に対し、ずっと心より感謝していると述べました。これから留学する学生に対しては、「たくさん勉強し、日本の歴史を学び、人脈を築いてきてほしい」「日本と台湾の友好関係は世界のモデルです。今後世界平和を語るとき、台湾と日本の関係を話すべきです」等、後輩たちを励ます言葉を贈りました。



会場の様子

## 大先輩の紹介と時間を超えてつながる交流

同窓会には日本台湾交流協会の奨学金のみならず、その前身の国費留学奨学金を受給した卒業生も9名も参加し、司会から紹介されて後輩たちから大きな拍手があがりました。

邱六郎氏は1965年に京都大学法学研究科に留学し、その後法律事務所を開設し、現在でも経営されています。聯誼会名誉理事長の頼浩敏氏は、1966年に東京大学法学政治学研究科に留学し、台湾に戻ってからは大法官や司法院長といった重責を担いました。

余煥騰氏は1966年に京都大学工学研究科に留学し、台北科技大学材料系教授として教鞭をとられました。楊維楨氏は1966年に東京工業大学電気工学研究科で学び、台湾大学工学院名誉教授です。呂昌平氏は1967年に京都大学農林経済学科に留学し、現在では台日文化経済協会秘書長とし

てご活躍されています。陳坤輝氏は1968年に名古屋大学化学研究科に留学し、現在は伍桐股份有限公司の社長として活躍されています。

黄友輔氏は1970年に和歌山大学国際経済学研究科に留学し、台湾三洋半導体で活躍された後退職しました。廖德章氏は1972年に大阪大学高分子研究科に留学され、台湾科技大学化工系荣誉教授です。趙姫玉氏は1972年にお茶の水女子大学文学研究科に留学し、台湾大学日本語文学系教授として後進の育成に尽力されました。

大先輩の紹介の後には、2023年4月から渡日する留学生30名が紹介されました。代表として、京都大学へ留学する張廷睿氏が挨拶し、「留学中は、授業や論文執筆はもちろんのこと、文化交流にも力を入れて取り組みたい」と意気込みを述べました。



会場の様子

## 当日の様子

あちこちのテーブルで世代を超えて同じ大学や同じ地域に留学した卒業生同士が、思い出話をし、会話がはずんでいました。今回の同窓会を機に大いに親交が深められ、奨学金卒業生同士のネットワークが強化されることを期待します。世代を超えた交流は、今後も社会での活躍が期待される参加者にとって非常に有益な機会になったと考えます。

## 卒業生の輪を広げて交流を

昨年の名簿の整備の後、当協会では、奨学金留学生への情報提供の強化、奨学金卒業生同士の横

のつながりを更に広げるため、奨学金留学生のメーリングリストを作成しました。交流協会から奨学金や各種助成の情報もお知らせしています。また、協会からだけでなく、卒業生からも発信することが可能になっています。

今回の同窓会の開催に合わせて、当協会のFacebookで、「我的留日人生（私の日本留學生）」という連載を開始しました。5月末現在、13人の記事を投稿しました。これまでの記事において、頼浩敏氏の他、呉采模氏（留学先：一橋大学、万国法律事務所弁護士）、楊維楨氏（留学先：

東京工業大学、台湾大学工学院榮譽教授）等を紹介しています。現在留学中の学生も取り上げており、今後日本留学を目指す学生の人生設計の参考になることを期待しています。

台湾から日本への留学生は重要な役割を果たしています。当協会の奨学金を受給した留学生には、今後も日本と台湾の間の架け橋となっていただきたいと期待しています。将来の日台関係がより良好なものとなることが、日本台湾交流協会の切なる願いです。



参加者の集合写真

# 日本台湾交流協会事業月間報告

5月	内容	場所
3日	日本語専門家派遣事業（主催）	台北市（中国文化大学）
6日	台湾大学第27回日本語劇公演（名義）	台北市（国立台湾大学）
6日	日本研究青年ワークショップ：SDGSの観点から見た日本、台湾の現状（助成）	台中市（台中科技大学）
6～7日	2023年亜太社会創新高峰会（名義）（村嶋広報文化部長パネリストとして登壇）	宜蘭県（国立伝統芸術中心宜蘭伝芸園区）
8日	義守大学日本研究センター開幕式及び和風祭（名義）	高雄市（義守大学）
9日	邱義仁氏（旭日重光章）の叙勲をお祝いする会（主催）	東京都
10日	領事出張サービス	台中市
10日	日本語専門家派遣事業（主催）	雲林県（虎尾農工職業学校）
12日	日本語専門家派遣事業（主催）	台南市（台南護理専科学校）
12～14日	文化講座：陶芸家西郷隆文氏の薩摩焼展示および講演	台北市（台北事務所）
13日	第1回中等教育機関日本語教師研修会（台北会場）	台北市（台北事務所）
17日	日本台湾交流協会表彰（主催）	台北市（台北事務所）
18日	領事出張サービス	台南市
19日	能楽講座	高雄市（高雄市文化中心）
20日	2023年日本（語文）関連分野大学院生合同研究発表会（助成）	台北市（東呉大学）
20日	オンライン日本留学文化展2023（名義）	オンライン
23日	GCTFワークショップ「ポストコロナ時代“Post-COVID-19 Era：An Opportunity to Build Sustainable Preparedness for and Response to the Next Pandemic”」（共催）	ジュネーブ
23日	日本語専門家派遣事業（主催）	台北市（幼華高校）
24日	日台パートナーシップ強化セミナー（中小企業診断協会、TJPOとの共催）	東京都、オンライン
25日	2023 玄奘大学シンポジウム「時代を超えた文化理解、教育、コミュニケーションと実践」との共催 南島史学会第50回研究大会（助成）	新竹市（玄奘大學）
26日	日本語専門家派遣事業（主催）	新竹市（国立陽明交通大学）
27日	第1回中等教育機関日本語教師研修会（台中会場）（主催）	台中市（恵文高校）
27日	日本台湾学会第25回学術大会公開シンポジウム「モノづくり愛知と台湾」（助成）	愛知県（名古屋市立大学）
29日	王清霜氏叙勲伝達式（主催）	台北市（公邸）
30日～6月2日	InnoVEXに交流協会ブース出展に10社参加	台北市（南港展覽館第2館）

## 日本語専門家派遣事業（主催）

5月3日（水）中国文化大学で当協会の細田敬子日本語専門家が就職面接の日本語とマナーについて講座を行い、日本語文学科4年生の69名が参加しました。学生の皆さんからは、面接時の挨拶、準備、礼儀や書類の書き方について、日本企業と台湾企業の違い等、いろいろな質問が寄せられました。



### 【お詫びと訂正】

2023年5月号「交流」p5に下記のように誤りがありました。  
ここに深くお詫びし、訂正させていただきます。なお、当協会ウェブサイトで公開中の記事は訂正済みです。  
p5、左段、下から10行目 誤：侯友宜新北市長 → 正：侯友宜新北市長



## 維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

### 【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供  
以下の出版物等を随時提供いたします。
  - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
  - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
  - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
  - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席  
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席  
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用  
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

# 交流

2023年6月 vol.987

2023年6月26日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

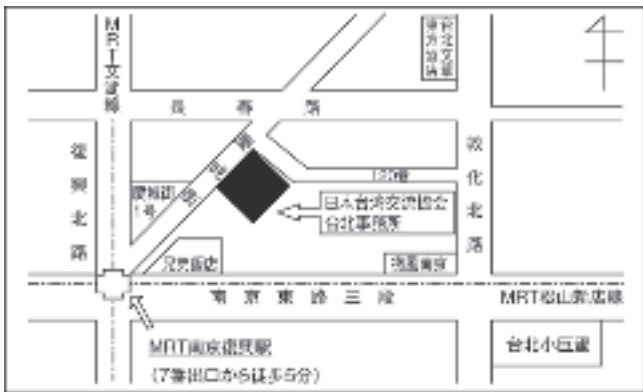
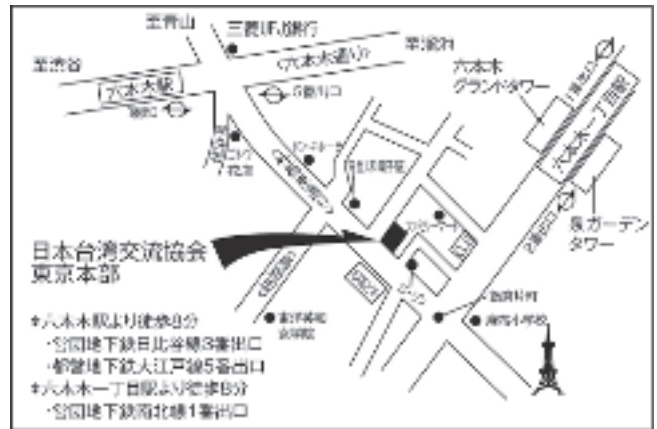
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



台北事務所：

台北市慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., 28Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F, 87Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

